

山田みやこの活動報告

令和2年1月25日(土)・26日(日)

全国自治体議員自主研究会に参加

「2020年度 地財対策と自治体予算」

会場 国立オリンピック記念青少年センター

講師 公益財団法人 地方自治研究所 菅原 敏夫氏

市川房枝政治参画フォーラムで学習した内容を深掘して、2020年度の地財対策と自治体予算を研究した。令和2年1月24日開催の「全国都道府県税政課長・市町村担当課長合同会議」配布資料『留意事項』を読み解く方法で行った。

- ・令和2年度の国内総生産の成長率は名目2.1%、実質1.4%と見込む。
- ・質の高い公共サービスを効率的・効果的に提供
- ・窓口業務は民間委託や、事務を地方独立行政法人へ委託
- ・会計年度任用職員制度の期末手当経費 1,738億円
- ・地方社会再生事業費(仮称) 4,200億円
- ・第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」 1兆円
- ・防災・減災・国土強靱化 9,400億円
- ・緊急自然災害防止対策事業費 3,000億円
- ・緊急浚渫推進事業費 900億円
- ・地方公共団体金融機構の公庫債権金利変動準備金を活用しての森林環境譲与税 400億円
- ・自然災害への対応や公共施設の適正管理のため、都道府県が技術職員を増員し市町村へ派遣
- ・子ども子育て支援の質向上 3,541億円
- ・人づくり革命 6,701億円
- ・幼児教育保育の無償化 5,448億円
- ・認可外保育施設の無償化事務費 360億円
- ・高等教育の無償化
公立大学 129億円 私立専門学校 264億円
- ・合併の円滑支援を10年間延長予定
- ・基金運用の適正化
- ・児童相談所の児童福祉司5名及び、児童心理司2名の増員
- ・種子法廃止後、種苗法に基づき同様に地方交付税措置をする
- ・上記以外含めて50項目の留意事項の提示

全国都道府県財政課長・市町村担当課長合同会議配付資料一覧

令和2年1月24日(金)

資料 1	令和2年度地方財政対策のポイント
資料 2	令和2年度地方財政対策の概要
資料 3	令和2年度の地方財政の見通し・予算編成上の留意事項等について
資料 4	公共施設等の適正管理の推進について
資料 5	財務調査課関係資料
資料 6	主要施策関係資料
資料 7	地方債関係資料
資料 8	公営企業等関係資料
資料 9	地方公共団体金融機構 令和2年度業務概要
資料 10	令和2年度地方税制改正(案)について
資料 11	令和2年度地方税制改正・地方税務行政の運営に当たっての留意事項等について
資料 12	地方税制参考資料
資料 13	行政課関係資料
資料 14	マイナンバー制度の推進について
資料 15	マイナンバー制度と住民基本台帳制度について
資料 16	基礎自治体を取り巻く現状と課題について
資料 17	地方行革・スマート自治体等について
資料 18	令和2年度の地域力創造グループの施策等について①
資料 19	令和2年度の地域力創造グループの施策等について②
資料 20	令和2年度の地域力創造グループの施策等について③
資料 21	令和2年度の地域力創造グループの施策等について④
資料 22	公務員部関係資料
資料 23	消防庁関係資料
資料 24	令和2年度自治体大学校研修計画について
資料 25	企業版ふるさと納税等について

2017年度改正

地方自治法最後の施行(内部統制制度と監査基準)

- ・ 内部統制方針の策定

都道府県知事・政令指定都市の市長は方針を策定し、(2020年4月1日施行)毎会計年度評価報告書を作成。監査委員の審査を受け、議会に提出し公表する。

- ・ 監査制度の充実強化

監査委員は監査基準を定める4月1日までに監査委員全員で相談し合議で決める→総務省が監査基準の見本を出しているのでそれを参考に？また監査員事務局に手伝ってもらうのは監査を受ける側なのでおかしいのではないか？という意見も出た。4月1日施行のため本県においても確認をしたい。